

## 二 企画振興部

**電子計算組織運営費** 158,840  
大型電子計算機の運用保守

**愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費** 130,908  
「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守  
1 基幹回線 帯域確保型200M~1Gbps  
2 予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps  
3 接続庁舎 12か所

**庁内LANシステム運営事業費** 719,500  
庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。  
1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守  
ネットワーク強靱化に必要なサーバの借上げ など  
2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

**鉄道安全輸送設備整備事業費** 8,000  
地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。  
1 対象者 伊予鉄道(株)  
2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新)  
3 実施箇所 2か所(東温市)  
4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)

**鉄道施設安全対策事業費** 11,666  
鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。  
1 対象者 四国旅客鉄道(株)  
2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等  
(高架橋高欄部改良)  
3 実施箇所 1か所(内子町)  
4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

**松山空港地域活性化基盤施設整備事業費** 100,000  
1 事業主体 松山市  
2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸  
3 対象事業 道路 など  
4 補助率 県1/2以内

○ **空港整備直轄事業負担金** 584,480  
1 事業内容 用地造成(エプロン新設工事 など)  
照明施設(受配電設備更新工事 など)  
2 負担率 3.84/12(県3.135/12 松山市0.705/12)

**「三浦保」愛基金積立金** 48,274  
1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金  
2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子  
3 基金の用途  
(1)環境保全又は自然保護の推進  
(2)社会福祉の向上  
(3)その他知事が必要と認める事業

## 自転車新文化推進基金積立金

2, 508

- 1 条 例 基 金 名 愛媛県自転車新文化推進基金
- 2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子
- 3 基金の用途  
(1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費  
(2)サイクリング大会開催等経費

## 総合行政ネットワーク運営事業費

33, 698

- 国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。
- 1 総合行政ネットワークの運用保守
  - 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)

## RPA導入事務処理効率化推進事業費

4, 800

- 定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAについて、導入する対象業務を拡大し、更なる事務処理の効率化を図る。
- 1 導入業務の拡大(15業務→30業務)
  - 2 導入支援・保守管理を行う技術者養成のための専門研修の受講
  - 3 導入ノウハウの市町への展開 など

## 太平洋新国土軸構想等推進事業費

1, 119

- 1 太平洋新国土軸構想の推進  
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会  
(2)構 成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体  
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言  
・研究活動 など
- 2 豊予海峡ルート構想の推進  
(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会  
(2)構 成 関係7県、10経済団体  
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言  
・交流促進事業 など

## ○ 県民相談プラザ運営費

19, 539

- 1 場 所  
(1)本庁 県民総合相談プラザ(1か所) (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)
- 2 遠隔受付システムの試行導入(本庁、地方局各1か所)
- 3 その他  
(1)小学生県庁見学デーの実施 (2)休日県庁見学の実施  
(3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など

## 県政広報誌発行費

44, 275

- 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行  
(1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)  
(2)発 行 年12回、約39万部  
(3)その他 民間広告の活用
- 2 SNSを活用した情報発信事業  
LINE等による県政情報、イベント情報等のお知らせ

## 県政広報番組放送費

30, 327

- 1 テレビ  
(1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)  
(2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ  
(1)AM10分番組 週1回  
(2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

## 知事への政策提言事業費

356

- 1 知事への政策提言ポスト  
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所
- 2 政策提言ファックス  
設置場所 広報広聴課
- 3 知事への電子メール  
設置場所 広報広聴課

## 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費

950

知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。

- 1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催
  - (1)一般対象(地方局管内各1回)  
地域の参加者 住民、団体等関係者 など 10人  
県側 知事、企画振興部長、地方局長 など
  - (2)学生対象(大学生等 都内・県内隔年1回、高校生 県内1回:Web会議を試行実施)  
地域の参加者 大学生等 10人 高校生 10人  
県側 知事 など
- 2 開催結果概要の作成 240部(A4判)

## ○ 一般広報活動費

10, 337

- 1 市町広報コンクール・研修会等の実施
- 2 日本広報協会負担金の支出
- 3 みきゃん管理・運営費
  - (1)着ぐるみ更新
  - (2)「みきゃん」のデザインアレンジ
- 4 情報発信力向上事業
  - (1)情報発信力向上のための職員研修
  - (2)知事記者会見ライブ配信(手話通訳配置)

## 県政課題調査事業費

2, 224

県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を行う。

- 1 実施方法 民間リサーチ会社へ委託
- 2 業務内容 モニターの抽出、アンケートの配信、回答データの回収 など

## みきゃんプロモーション戦略推進事業費

21, 215

「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。

- 1 全国での認知度向上  
「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動 など
- 2 地域貢献活動の強化  
県内でのPR活動、専任アクターによる公式ダンスの普及活動 など
- 3 みきゃん誕生10周年記念事業  
記念イベントの開催やWebサイトでの情報発信 など
- 4 SNSにおける情報発信力の強化  
みきゃんと愛媛を印象付けるコンテンツの作成・配信

## 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

5, 868

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県4/10・5/10

## ○ 地域づくり総合推進費

5, 271

- 1 南予地域活性化対策の推進  
南予地域活性化特別対策本部等の運営
- 2 えひめ夢提案制度等の推進  
市町、団体等への出前相談、国との協議等
- 3 地域・大学等との連携推進  
地域・大学等連携推進連絡会議の開催、大学生と地域人材の協働による地元定着の促進
- 4 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)  
離島の地域おこし協力隊の活動PR など

## 地域おこし協力隊導入・定着促進事業費

4, 007

過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。

- 1 地域おこし協力隊導入促進事業  
募集説明会、四国ブロック研修会、四国の協力隊等交流勉強会
- 2 地域おこし協力隊定着促進事業  
協力隊・自治体職員交流研修会、協力隊ネットワークの構築・サポート体制の整備  
協力隊サミットの開催 など

## 持続可能な集落づくりサポート事業費

2, 632

過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を含む集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。

- 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
  - (1)研修交流会の開催
  - (2)情報誌・HPによる情報発信
  - (3)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)
  - (4)元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業の実施
- 2 元気な集落づくり応援団知事感謝状贈呈事業
- 3 集落活性化支援事業

## 移住・交流促進事業費

11, 086

移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

## えひめの移住力総合強化事業費

41, 432

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 1 移住コンシェルジュ(東京)の設置(設置場所 ふるさと回帰支援センター)
- 2 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
- 3 地域版移住コンシェルジュ(愛媛)を中心とした相談体制の強化
  - (1)地域版移住コンシェルジュの設置
  - (2)地域おこし協力隊ネットワークの活用(移住コンシェルジュのサポート、大阪相談窓口の設置)
- 4 地域移住相談員の設置

## 移住者住宅改修支援事業費

59, 010

県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。

- 1 移住者が行う住宅改修等への補助
  - (1)対象経費 空き家バンクを通じて移住者が居住を目的に購入・賃借した一戸建て住宅の改修(限度額 働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)  
家財道具の搬出等に要する経費(限度額 10万円)
  - (2)補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
  - (3)補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2以内
- 2 市町が行うサブリース事業への補助
  - (1)対象経費 市町が移住者への貸し出しを目的に借り上げた一戸建て住宅の改修経費
  - (2)補助率 市町が改修に要する経費の1/8以内(限度額 75万円)

## 集落活性化意識醸成支援事業費

4, 719

モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。

- 1 実施市町 7市町各1地区
- 2 事業内容
  - (1)各地区の人口分析
  - (2)県内大学生から公募する地区サポーターによるフィールドワーク(調査・住民との座談会等)
  - (3)地域分析ワークショップ(目標設定や集落活性化に向けた取組みの検討等)
  - (4)各地区での報告会の開催

## 移住者発掘強化事業費

24, 956

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 1 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
- 2 移住希望者等の交流の場となるオンライン移住コミュニティの構築・実証

## えひめ暮らし仕事体験事業費

5, 289

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 1 「あのこの愛媛」掲載企業等での体験メニューの開発
- 2 事業PR、参加者の募集  
体験ツアー、募集ホームページ運営、Webセミナーの開催
- 3 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施
  - (1)対象者 県外在住の移住希望者、20人程度
  - (2)期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
  - (3)内容 移住候補地での仕事体験・移住相談・住民との交流 など

## ◎ 戦略的テレワーカー移住受入強化事業費

16, 281

企業を新たなターゲットに位置付け、「暮らし方改革」をコンセプトとしたテレワーカー受入態勢を強化し、えひめ南予きずな博や首都圏経済界とも連携した移住施策を展開する。

- 1 南予移住拡大事業
  - (1)南予移住マネージャーの設置(1人)
  - (2)コワーキングコミュニティ形成促進事業
    - (1)テレワーカー誘致勉強会の開催
    - (2)地域共創ワークショップの開催
- 3 首都圏企業のテレワーカー誘致強化事業
  - (1)首都圏での暮らし方改革セミナーの開催
  - (2)テレワーク勤務実証実験補助(上限 70万円/者)
  - (3)テレワーカー誘致活動補助(上限 10万円/者)
  - (4)経済同友会との意見交換

## ○ 南予地域ワーケーション誘致推進事業費(南予)

2, 571

首都圏企業等の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションの南予地域への誘致を推進し、実需の創出と交流人口の拡大を図る。

- 1 関係機関の連携構築(県、南予9市町、関係団体等)
- 2 ワケーション受入態勢の検討・整備
  - (1)市町及び関係者対象のワーケーションセミナー開催
  - (2)地域資源を活用したワーケーションプランの作成(市町)
  - (3)首都圏企業等への営業活動
  - (4)ワーケーションモニターツアーの開催

## ◎ 八幡浜地域人材定着促進事業費(南予)

1, 700

地域おこし協力隊・OB隊員の生業づくりについて、オーダーメイド方式の支援を行うとともに、市町担当者への研修や新規協力隊希望者との交流を行い、起業件数の増加と任期終了後の定着率向上を図る。

- 1 オーダーメイド方式の起業等支援
  - (1)対象地域 八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町
  - (2)対象者 地域おこし協力隊・OB隊員(主に2年目の現役隊員)のうち起業希望者 7人程度
  - (3)カリキュラム(1クール2年) ①オリエンテーション ②分科会 ③個別指導・現地指導
- 2 市町職員研修
- 3 新規協力隊希望者・検討者との交流

## 県際交流推進事業費

882

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

## 文化交流施設整備事業計画策定準備費

334

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

<b>戦略的政策推進費</b>	<b>2, 738</b>
第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図る。	
1 第六次愛媛県長期計画の推進	
(1)「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催	
(2)まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催	
2 近未来を見据えた愛媛づくり	
3 部局長会等の運営	
4 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進	
5 企業版ふるさと納税の推進	
<b>科学技術振興事業費</b>	<b>1, 877</b>
県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。	
1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等10人、開催:年2回)	
2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)	
3 戦略的試験研究プロジェクトの推進	
<b>知的財産戦略推進費</b>	<b>3, 480</b>
県知的財産戦略を円滑に推進するための経費	
1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進	
2 知的財産に関する意識啓発活動	
<b>「三浦保」愛基金推進事業費</b>	<b>3, 921</b>
基金を活用し、「環境保全・自然保護」や「社会福祉分野」の課題に対応した政策を推進する。	
1 「三浦保」愛基金運営委員会の開催	
2 「三浦保」愛基金の普及啓発	
(1)成果発表会の開催	
(2)基金事業の広報	
3 公募事業応募団体のサポート	
<b>デジタルトランスフォーメーション推進事業費</b>	<b>40, 425</b>
「県民本位」「市町との協働」「官民共創」を基本方針とする愛媛県デジタル総合戦略(仮称)に基づき、県政のデジタル変革(DX)を推進するため、デジタル外部人材を活用した推進体制の構築と人材育成を図る。	
1 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人)	
2 デジタルコーディネーターの拡充(3人→6人)	
3 DX人材の育成	
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	
<b>◎ デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費</b>	<b>61, 915</b>
県政DXの推進基盤となるデジタルプラットフォームを活用して、「市町との協働」「官民共創」により「県民本位」のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創造を図る。	
1 市町協働と官民共創によるDXの推進	
(1)課題解決等を目指す仲間が集うコミュニティの活性化	
(2)優れた民間プロジェクトへのスタートアップ支援	
補助率 県1/2(上限100万円)	
(3)県・市町DX推進会議(仮称)、DXコミッション(仮称)の設置	
(4)首都圏官民共創拠点との連携	
2 デジタルプラットフォームの運用保守管理	
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	
<b>デジタルマーケティング戦略推進事業費</b>	<b>12, 659</b>
各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用によるデジタル施策の高度化を図る。	
1 基本戦略の普及・啓発	
推進チーム会議の開催や相談窓口等の運営	
2 愛媛県版データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用	
統一ルールに基づいた取得データの適切かつ一元的管理、各施策での横断的な活用 など	

## えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費

2, 717

国内外からの観光客など、誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大を図る。

- 1 県公衆無線LAN推進協議会の運営
- 2 PR活動による認知度向上
- 3 ポータルサイトの運用
- 4 県有施設アクセスポイントの維持管理

## 自転車新文化推進事業費

44, 844

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 1 推進体制の構築  
自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営  
重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営  
自転車新文化推進計画のフォローアップ など
- 2 受入環境整備  
サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの活用推進 など
- 3 情報発信・誘客促進  
サイクリングツアーの造成支援
- 4 自転車新文化の普及  
愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報  
アウトドアと組み合わせた普及活動、子ども向け自転車教室の開催 など
- 5 愛媛マルゴト自転車道マップの電子展開

## 四国一周サイクリング推進事業費

35, 986

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 1 四国一周プロモーション活動  
メディアとタイアップしたプロモーションツアー、若者を対象とした挑戦チームの募集、分割チャレンジ促進プロモーション、四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道) など
- 2 四国4県の連携強化  
受入環境整備やマイクロツーリズムを切り口とした共同プロモーションの実施

## E-BIKEえひめ普及事業費

5, 796

シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。

- 1 「E-BIKEアクションえひめ」WGの運営  
県内各地のアクション参加者等で連携したプロモーションや安全利用の推進、誘客促進事例の共有など
- 2 E-BIKE普及啓発事業  
メディアを活用したプロモーション、Web情報集約・発信 など

## しまなみ海道魅力向上事業費

63, 497

「しまなみ海道地域振興ビジョン」に基づき、しまなみ海道を中心に県内でのサイクルツーリズムを深化させ、しまなみエリアの更なる発展と持続的な地域振興を図る。

- 1 来島海峡大橋を核としたサイクルツーリズムブランドの形成  
(1)来島海峡大橋にスポットを当てたプロモーション  
(2)ポータルサイト「Cycling Ehime」を活用したデジタルマーケティング
- 2 世界レベルのサイクルツーリズム先進地形成に向けた観光インフラの整備  
(1)体験型観光の展示商談会への出展やニセコエリアの顧客層をターゲットとした視察ツアーの実施  
(2)体験型コンテンツの造成支援やシェアサイクル導入実証 など

## 重信川サイクリングロード活性化推進事業費(中予)

1, 940

周辺4市町と連携して、重信川サイクリングロードの利便性向上と活用促進に取り組み、サイクリングの裾野拡大と周辺地域の活性化を図る。

- 1 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会の運営
- 2 シンボルマーク、サイクリングマップの作成
- 3 デジタルスタンプラリーの実施
- 4 サイクリング+αの事業を実施する民間団体への助成(上限5万円)

**しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費(東予)** 1, 280

サイクリング観光客のマナー向上のため、地域と連携してマナー啓発等を実施する。

- 1 しまなみ地域サイクリストマナー向上推進事業  
(1)しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催  
構成員:地元自治会、民間団体、警察、行政機関(道路管理、自転車振興)等  
(2)ワークショップの開催(2回)
- 2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業
- 3 サイクリストマナー啓発デザイン看板設置事業

**戦略的情報発信プロジェクト推進事業費** 80, 641

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により、情報発信の訴求効果を高め、本県の認知度向上と更なる実需の創出による地域の活性化を図る。

- 1 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
- 2 まじめえひめプロモーションの実施  
グルメをテーマとした「まじめし」プロモーション、女性インスタグラマー「まじめ媛」による情報発信  
著名人を起用したプロモーション など

**公的個人認証サービス運営事業費** 34, 850

公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金

**番号制度連携システム運営事業費** 27, 858

番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守

- 1 統合宛名システムの改修及び運用保守
- 2 庁内連携システムの運用保守
- 3 中間サーバー運用保守費の交付金

**○ 庁内LAN強靱化・利便性向上事業費** 119, 105

現行システムのリース期間満了に伴い、耐災害性やセキュリティ対策による安全性の確保と利便性・柔軟性の確保を両立させたシステムを再構築する。

- 1 庁内LAN強靱化設備の再構築
- 2 セキュリティクラウドの再構築

**えひめ地域政策研究センター費** 6, 435

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

**雇用・移住マッチング促進事業費** 32, 193

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営(民間事業者に委託)
- 2 県内事業者に対するマッチング支援(活用を呼びかけるセミナーの開催)
- 3 県内移住者に対する移住支援金の給付  
(1)対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など  
(2)給付額 上限 100万円/世帯  
(3)対象地域 豪雨災害被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)  
対象数:5人 負担区分:国1/2 県1/4 (市町1/4)  
上記以外の実施希望市町(今治市、西条市)  
対象数:8人 負担区分:国1/2 (市町1/2)



## えひめの未来チャレンジ支援事業費

109, 784

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、地域の持続的な発展を図るため、市町等が時代のニーズに対応して、創意工夫により行う課題解決に向けた取組みを支援する。

- 1 地域戦略推進事業
  - (1)施策立案ミーティング及び局方針検討会議の開催
  - (2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 えひめの未来チャレンジ支援事業
  - (1)補助率 総事業費の1/2以内
  - (2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)、複数市町連携(500万円以内)  
(ただし、デジタル化の推進の場合は100万円加算)
- 3 地域課題解決に向けたワークショップの開催

## 松山空港利用促進事業費

4, 885

松山空港の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
  - (1)国内線保安検査の混雑緩和の支援
  - (2)航空会社への要望 など

## 松山空港エアポートセールス強化事業費

7, 982

松山空港の更なる利用拡大に向け、エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関との連携を強化し、セールス活動の強化・充実を図る。

- 1 エアポートセールス専門スタッフ(1名)の配置
  - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
  - (2)業務内容 航空会社等へのセールス活動、航空各社に関する情報の調査分析
  - (3)負担区分 県3/4 (松山市1/4)
- 2 県、松山市等によるワーキングチームの設置

## 松山空港利用回復緊急支援事業費

7, 500

松山空港の需要を早期に回復するため、航空会社が行う松山空港発着便の利用促進に向けた取組みを支援する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 対象者 国内線を有する路線運航会社
- 3 補助対象 松山空港発着便の利用回復のためのプロモーション等に要する経費
- 4 補助限度額 500万円
- 5 負担区分 県3/4 (松山市1/4)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## ◎ 松山空港国内線支援事業費

33, 939

松山空港の国内航空路線を維持するため、松山空港ビル(株)が国内線航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額を支援する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 対象者 松山空港ビル(株)
- 3 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額
- 4 負担区分 県3/4 (松山市1/4)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 松山空港感染水際対策事業費

18, 646

県内での感染拡大を未然に防ぎ、県民の安全・安心に寄与するため、松山空港国内線での水際対策を実施する。

- 1 事業内容
  - (1)到着客に対するサーモグラフィーによる任意での検温
  - (2)高温者(37.5℃以上)への啓発用文書配布
- 2 検温実施場所 松山空港国内線旅客ターミナルビル1階 手荷物受取所  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 公共交通利用回復緊急支援事業費

160,000

感染症の影響により利用客が減少している公共交通事業者の利用回復や運行(航)維持の取組みを支援する。

- 1 対象者 県内に営業所を有する鉄道・バス・航路事業者のうち、2年6月～3年3月の輸送量又は収入が10%以上減少した月が1か月以上ある者  
(離島航路整備法に基づく国庫補助対象航路は対象外)
- 2 補助対象
  - (1)新しい生活様式に即した取組みの検討に要する経費
  - (2)利用促進に係る広報宣伝に要する経費
  - (3)新たな旅行商品の造成に要する経費
  - (4)運行(航)継続に要する経費
- 3 補助率 県10/10(上限 300～2,000万円/者)  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## ○ 貸切バス3密回避利用促進事業費

163,586

貸切バスの利用促進を図るため、運行時における車両数の増加や車両の大型化等の対応によって3密回避に取り組む事業者を支援する。

- 1 対象者 県内に本社を有する民間の貸切バス事業者
- 2 補助対象 貸切バス運賃
- 3 補助限度額 1日当たり84千円/台  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 離島航路整備事業費

340,913

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 令和元年10月1日～令和2年9月30日
- 2 補助対象者
  - (1)公営航路 運営している市町
  - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
  - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
  - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

## 四国新幹線導入促進事業費

5,719

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、啓発活動を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
  - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)事業内容 鉄道系著名人によるオンラインライブイベントの配信  
JR松山駅でのデジタルサイネージ等を活用した広告
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
  - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
  - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

## JR予土線利用促進事業費

1,641

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
  - (1)設立 平成22年11月
  - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業  
利用促進イベントの実施、企画列車の運行 など

## 生活バス路線確保対策事業費

340, 875

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

### 1 バス運行対策費補助金

- (1)補助対象者 路線バス事業者
- (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
- (3)負担区分 県1/2(国1/2)

### 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金

- (1)補助対象者 市町
- (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
- (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

## 公共交通人材確保緊急対策事業費

5, 606

人材不足に陥っている交通機関の運転手を確保するため、運輸業界と連携して学生等の若年求職者に対してその魅力を発信するとともに、事業者の人材獲得能力の向上を図る。

### 1 運輸事業現地説明会の開催(東・中・南予 各1回)

- (1)対象事業 バス、トラック、旅客船、鉄道、タクシー
- (2)参加者 学生、若年求職者
- (3)募集人数 各30人

### 2 運輸業紹介動画による魅力発信

### 3 移住フェアでのマッチング支援(東京・大阪 各1回)

### 4 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催(松山市・西条市 各3回)

- (1)対象者 運輸事業者の経営者や採用担当者(各会場 30社程度)

## 地域公共交通網形成計画等推進事業費

926

県地域公共交通網形成計画に定めた路線再編等の事業実施状況の把握と評価を行い、事業改善策の検討を行うほか、東予・中予地域における利便増進計画の策定可能性について検討を行う。

### 1 県地域公共交通網再編協議会の開催

- (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
- (2)内容 各事業の実施状況の把握と評価、事業改善策や新モビリティサービスの導入の検討 など

### 2 県地域公共交通維持・活性化ワーキンググループの開催

- (1)構成 県、市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など
- (2)内容 具体的な事業実施についての協議 など

## 運輸事業振興助成交付金

236, 990

### 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会

### 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など